

■みやぎ防災・減災円卓会議の概要■

◎2015年4月に発足

- ・同年3月の国連防災世界会議仙台開催を受け、関係団体の連携による震災伝承と防災啓発の統合的な発信強化の必要性を重視し、連携組織を結成
- ・東北大災害研の今村所長、河北新報社の武田が呼び掛け人
- ・産学官民、報道機関など45団体、70人でスタート

◎組織の性格

- ・個人の資格で登録、参加している任意団体（規約、会費などはなし）
- ・大学、被災自治体、全報道機関など主要関係機関が、名簿上ほぼ登録済み
- ・17年7月時点で81団体、160人が登録
- ・今村、武田が共同世話人として運営
- ・事務局は河北新報社防災・教育室

◎活動

- ・月1度の例会を河北新報社1階ホールで開催、7月時点で通算27回
- ・緩やかに連携し、活動を共有、情報や意見を交換する「場」の機能を重視
- ・2年目の16年度から、円卓会議としての目標活動を議論
- ・①拠点組織の創設②啓発イベントや被災地ツアーの提案③研究機関と報道機関の連携促進～三つの目標に絞り、意見交換
- ・17年度は目標の具体化と、被災自治体を軸に活動や課題共有を強化

◎発信とアピール

- ・仙台防災未来フォーラムなど震災関連イベントに積極参加
- ・円卓会議ホームページを17年4月立ち上げ
- ・登録団体の活動予定や活動結果を集約するスケジュールHPも準備中
- ・研究と報道の連携強化に向け、「みやぎ災害報道研究会」（仮称）設立準備中
- ・「ぼうさい運動会」（仮称）の提唱、開催に向けた検討を進行中
- ・拠点組織については、17年3月に「アピール」を採択し、発表

以上

2015.4.25

産学官

報道機関

市民団体

# 震災教訓集約 共同で発信



防災啓発に向けて連携を確認した円卓会議

## みやぎ防災円卓会議 発足

### いのちの地域を守る

東日本大震災後の防災啓発に取り組み連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」が24日、発足した。宮城県内の産学官と報道機関、市民団体などの防災関係者が研究や活動を共有。震災教訓の集約や啓発の継続に向けた基盤づくりを目指す。

仙台市青葉区の河北新報社であった設立会合には45団体、約70人の登録メンバーが出席。3月に同市であった国連防災世界会議の成果を引き継ぎ、被災地が

らの防災・減災発信の強化に協力して当たることを確認した。

河北新報社防災・減災プロジェクト委員会と会議設立を呼び掛けた東北大災害科学国際研究所の今村文彦所長は「防災・減災まちづくりの推進や他地域への啓発に向け、東北、宮城でやるべきことは多い。一つ一つ具体化していく」とあいさつした。

円卓会議には仙台近郊の主要大学の研究者、NPO法人や町内会組織の代表、宮城県や仙台市、東北地方整備局の防災担当、経済団体の幹部、主要報道機関の責任者らが登録。当面は個人資格で参加する緩やかな任意組織として活動する。事務局は河北新報社に置き、定期的に情報交換と勉強会を開く。教訓を伝え継ぐ組織が活動する阪神大震災や新潟県中越地震被災地

の事例を学び、同様の組織の必要性も議論する。

東北大災害研が年内と市民向けに月一回開く「金曜フォーラム」と連動し、年に数回、市民公開の勉強会も開く予定。

円卓会議の連絡先は事務局メール [entaku@hokkai-hokuriku.jp](mailto:entaku@hokkai-hokuriku.jp)

金曜フォーラムの案内は東北大災害研のホームページ参照、連絡先は [forum@irides.tohoku.ac.jp](mailto:forum@irides.tohoku.ac.jp)

# 啓発の仕組み構築を

## 仙台・防災未来フォーラム 震災教訓 課題探る

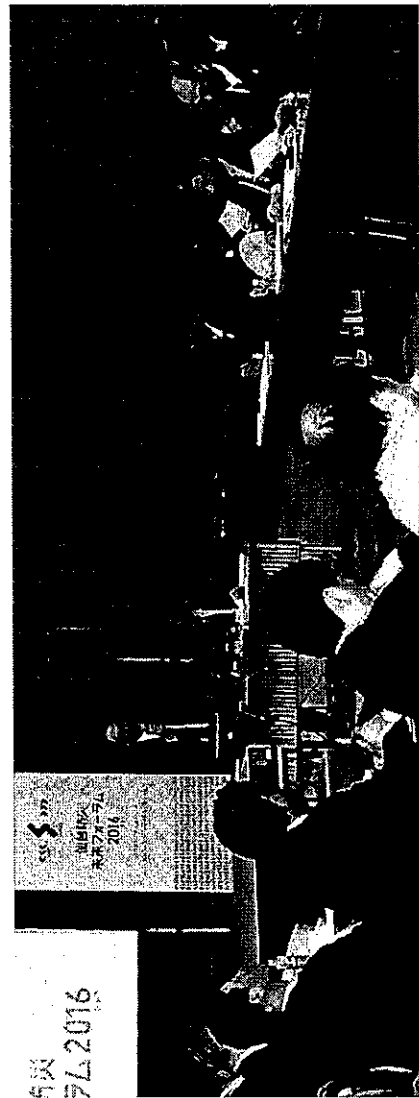
仙台市で開かれた国連防災世界会議から1年となるのを記念した12日の仙台防災未来フォーラム2016。会場の仙台国際センターでは各種セッションがあり、昨年4月に発足した連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」のメンバーは、東日本大震災を教訓にした防災啓発をテーマに議論した。（1面に関連記事）

円卓会議に参加する宮城県内の産学官や市民団体、報道機関などから39人が参加し、意見を交わした。

震災の教訓伝承について東北大災害科学国際研究所の保田眞理助手は「震災の記録を啓発に十分生かしていない。見たくないと言っ人に、いかに伝えるかを考えたい」と述べた。

防災教育の課題を挙げる声も出た。宮城教育大の田端健人教授は「学校の授業

になかなか組み込めていない。生徒が災害の現実を直視する仕組みが必要だ」と述べた。参加者からは「せつかくの取り組みが教員



5月 仙台  
防災未来フォーラム2016  
震災の啓発について意見交換する参加者

の異動で引き継がれない学校もある」との指摘もあった。

啓発の充実に向けては「文系研究者も加わるシンクタンクが必要」「研究者とマスコミの連携を深めたい」「防災教育と組み合わせた観光ルートを開拓するべきだ」などの意見が出た。

活動2年目を迎える円卓会議については、分科会の設立や「もっと市民に関わりたい」との声があった。円卓会議で世話人を務める東北大災害科学国際研究所の今村文彦所長は「人々が災害を理解するだけでなく行動につながる仕組みの構築を目指す」と強調した。

円卓会議は防災世界会議の仙台開催を契機に発足。宮城県内の48団体83人が登録している。

# 拠点組織づくり強化

## みやぎ防災円卓会議総会

いのちと  
地域を守る

東日本大震災の教訓継承や防災啓発の強化を目指す連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」は27日、本年度の総会を仙台市青葉区の河北新報社で開き、設立2年目を迎える活動方針を決めた。発信拠点となる組織づくりなど三つの目標の具体化に向けて議論を深める。

石巻市など沿岸の被災自治体が新たに参加するなど登録は66団体に増えた。総会には登録者116人のうち約70人が出席。世話人の今村文彦東北大災害科学国際研究所長は「発足から2年目を迎え、本格的な活動に入る。どう連携できるかを議論したい」と述べた。

登録団体の活動と情報を共有し、連携をさらに深めることを確認。①拠点組織

づくり②幅広い連携と語り部の育成③イベントの検討④報道機関と研究機関の交流⑤の3点について具体化を目指すことを決めた。

円卓会議は昨年4月、宮城県内の大学やNPO法

人、町内会、経済団体、報道機関など45団体70人の登録で発足した。月1度の例会のほか、国連防災世界会議から1年を記念した3月の「仙台防災未来フォーラム」に参加し、「被災地発の防災連携発信の可能性」をテーマに意見交換した。

事務局は河北新報社防災・教育室。連絡先は022(211)1591、メール entaku@pokahokk.co.jp



多様な登録団体のメンバーが実践的な活動に入ることを確認した円卓会議

# 啓発へ拠点組織を

## みやぎ田卓会議がアピール

仙台国際センター（仙台市青葉区）を会場に12日にあった仙台防災未来フォーラムの1日で、産学官民と報道機関の連携組織「みやぎ防災・被災田卓会議」は教訓の伝承と防災啓発をテーマにセッションを開いた。東日本大震災の教訓を踏まえ、防災啓発を担う拠点組織が必要との認識を確認。「宮城県や仙台市、被災自治体を中心に関係機関、団体が定まらざるえ、組織設立に向けて行動を起こすことを求める」とのアピールを採択した。

（1面に関連記事）



アピールは、阪神大震災と新潟県中越地震の各被災地で、自治体や研究機関を核とした拠点組織が活動していることに言及。「東日本大震災の被災地でも産学官民、報道機関などの参画を前提にした拠点組織をつくる必要がある」と訴えた。

田卓会議会員や市民ら約70人が参加した。拠点組織の中越防災安全推進機構（新潟県長岡市）設立に関わった山口寿道・山の暮らし再生機構（同）理事長が経緯を紹介。設立後に防災教育や防災の担い手育成が

震災伝承と防災啓発の推進に向けて話し合ったテーマセッション

進んだと報告した。拠点組織づくりを旨とする田卓会議に「東北の明日のためにまよまれば強い組織になる」とアピールを送った。

セッションでは会長報告もあり、国際協力機構（JICA）東北支部の村瀬運哉支部長、市民団体「わしん倶楽部」の田中繁子代表、エフエム仙台的防災・被災プロデューサー板橋博志ら約30人が登壇した。

田卓会議は、国連防災世界会議の仙台開催を機に2015年4月に発足した。宮城県内の大学やNPO、町内会、経済団体、報道機関など約70団体、約130人で構成し、毎月例会を開いている。

2017.4.22

# みやぎ 防災・減災円卓会議



発足3年目となる本年度の活動方針を話し合った「円卓会議」

## 拠点組織設立へ機運向上

### みやぎ防災円卓会議総会

いのちと  
地域を  
守る

東日本大震災の教訓の伝承と防災啓発の強化を目指す連携組織「みやぎ防災・減災円卓会議」は21日、仙台市青葉区の河北新報社で本年度の総会を開き、活動方針などを決めた。3月に採択したアピールを基に、震災教訓などを発信する拠点組織の必要性を改

めて確認、関係自治体などと連携し設立機運の向上を図る。

登録は76団体150人に拡大し、総会には約70人が出席した。世話人の今村文彦東北大災害科学国際研究所所長は「発足3年目を迎え、會員も増えている。さらにスケールアップして活動の幅が広がるよう、一層の協力をお願いしたい」と述べた。

宮城県が近く拠点組織の

設立に向けた検討に入るとを踏まえ、円卓会議でも議論を深め、組織の在り方などを提案する。市民向け啓発イベントの企画や提案、研究機関と報道機関の連携強化も推進する。

円卓会議は2015年4月に発足。宮城県内の大学や企業、町内会、報道機関など45団体70人の登録で始動し、後に沿岸部の被災市町などが加わった。毎月1回例会を開催し、活動の共

有や情報交換を進める。3月には「仙台防災未来フォーラム2017」に参加してセッションを開き、拠点組織の早期設立を求め

るアピールを採択した。

円卓会議事務局は河北新報社防災・教育室。連絡先はメール [entaku@po.kahoku.co.jp](mailto:entaku@po.kahoku.co.jp)

## みやぎ防災・減災円卓会議アピール

### 「東日本大震災の伝承と防災啓発の永続的な推進に向けて」

東日本大震災の発生から6年が経過し、経験や教訓の風化が懸念される中、震災を伝承し、教訓を発信する取り組みはますます重要になっています。

「同じ犠牲を繰り返さない」「同じ混乱と苦悩を繰り返さない」との誓いを確かめながら、地元はもちろん、南海トラフ巨大地震や首都直下地震など国内の被災予想地域、そして全世界に向けて、伝承と防災啓発の活動を推進することは、被災地に身を置く者全ての責務です。

加えて、2015年3月には国連防災世界会議が仙台市で開かれ、採択された世界の防災戦略指針「仙台防災枠組」の発信地として、被災地である宮城県、仙台市の役割と位置づけはさらに大きくなりました。

上記の責務と役割を受け止め、連携しながら発信を強化するための組織として、国連会議開催の翌月に、自治体、研究機関、民間組織、企業、報道機関などが広く参加する任意団体「みやぎ防災・減災円卓会議」（2017年3月現在、70団体・132人登録）が発足し、活動を続けています。

これまでの協議で、震災の知見を広く継承し発信するには、①記憶・記録の集約や展示公開、②語り部など伝承人材の育成、③市民向け啓発イベントの継続的な展開、④大学・研究機関とメディアの連携—を要点に、防災・減災推進のための人づくり・地域づくりを担う拠点組織が必要、との結論に達しました。

求められているのは、既存の個々の活動や情報をまとめ、つなげ、発信できるインデックス機能・ネットワーク機能を持つ組織です。

阪神・淡路大震災、新潟県中越地震の被災地では既に自治体や大学・研究機関などが核になって設立され、活発に活動していることは周知の通りです。東日本大震災の被災地においても同様の組織は不可欠であると考えます。

震災から6年が経過した機会に、宮城県や仙台市、被災自治体を中心に関係機関、団体が足並みをそろえ、組織の設立と活用に向けて速やかに具体的な行動を起こすことを求め、円卓会議としてこれを全面支援することを確認しながら、以下の通り、強くアピールします。

- 一、震災伝承と防災啓発を統合的に担う拠点組織を早急に設立する
- 二、拠点組織は、広く産学官民、報道機関などの参画を前提にする
- 三、伝承や啓発情報を共有、発信するための展示・公開施設の開設も検討する

2017年3月12日

みやぎ防災・減災円卓会議